



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 辻・本郷 ITコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 476A URL http://ht-itc.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）黒仁田 健
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）安東 容社（TEL）03(5323)3797
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,164	14.2	114	△25.0	118	△25.3	78	△28.2
2025年9月期中間期	1,020	—	153	—	158	—	109	—

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 78百万円(△29.0%) 2025年9月期中間期 110百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	41.84	40.29
2025年9月期中間期	64.58	—

- (注) 1. 2024年9月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前中間期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株につき普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	2,205	1,676	76.0
2025年9月期	1,672	1,009	60.4

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,676百万円 2025年9月期 1,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,913	37.2	428	33.8	428	32.1	302	78.8	159.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	2,037,488株	2025年9月期	1,691,988株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	—株	2025年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	1,874,364株	2025年9月期中間期	1,691,988株

(注) 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株につき普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国をはじめとする海外の政策動向や為替変動、依然として続く地政学リスクに加え、物価上昇による個人消費への影響等、先行きについては引き続き不透明な状況が推移しております。

このような経営環境のもと、企業の人材不足と業務の複雑化を背景とした専門性の高いコンサルティングやバックオフィス業務支援ニーズが引き続き堅調です。また、企業活動のデジタル化に伴い、サイバー攻撃の巧妙化・複雑化に対する懸念が一段と高まっております。これを受け、「サイバーセキュリティ対策」の強化や、ガバナンスとしての「情報セキュリティ体制」の再構築支援に対するニーズが堅調に推移しました。当社グループにおいても、クライアントの事業継続性を支えるべく、最新の脅威に照らしたリスクアセスメントや、技術的・組織的セキュリティの両面からの支援を推進しております。

このような状況のもと、当社グループは、「無数の選択肢から、より良い決断に導く」というMissionに基づき、収益性を意識しながら売上高及び営業利益を重視し、拡大、成長を実現していくことを目標として、各種施策の実施に努めました。

セキュリティコンサルティングの受注が増加したこと、伊藤忠商事株式会社とのシナジーにより、大企業・中堅企業向け受注が増加したこと、ソフトウェア販売の件数が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。一方で、上場関連費用及び人的資本の積極的投資の影響で営業利益は前年同期比で減益となりましたが、今後の成長に向けた基盤構築が着実に進んだものと考えております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,164,872千円(前年同期比14.2%増)、営業利益は114,822千円(前年同期比25.0%減)、経常利益は118,234千円(前年同期比25.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は78,429千円(前年同期比28.2%減)となりました。

なお、当社グループは「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比533,084千円増加の2,205,555千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加522,090千円、その他流動資産の増加12,582千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比133,386千円減少の529,366千円となりました。これは主に、長期借入金の減少60,372千円、1年内返済予定の長期借入金の減少42,535千円、未払法人税等の減少39,955千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比666,470千円増加の1,676,188千円となりました。これは主に、資本金の増加294,020千円、資本剰余金の増加294,020千円、利益剰余金の増加78,429千円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ522,090千円増加し、1,462,430千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は61,717千円(前年同期は92,810千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益118,234千円、法人税等の支払額86,630千円、未払消費税等の減少28,943千円、未払費用の増加19,274千円、のれん償却額15,268千円、仕入債務の増加9,595千円、前払費用の増加9,618千円、売上債権の減少7,088千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は24,760千円(前年同期は10,430千円の使用)となりました。これは主に、敷金の差入による支出14,751千円、有形固定資産の取得による支出10,059千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により獲得した資金は485,134千円(前年同期は63,371千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入588,041千円、長期借入金の返済による支出102,907千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年12月19日発表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,339	1,462,430
売掛金及び契約資産	278,153	271,065
商品	14,374	16,677
仕掛品	6,309	5,053
貯蔵品	126	127
その他	36,487	49,069
貸倒引当金	△151	△359
流動資産合計	1,275,639	1,804,064
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,401	18,401
減価償却累計額	△7,882	△8,744
建物附属設備（純額）	10,519	9,656
その他	29,928	39,362
減価償却累計額	△19,476	△23,279
その他（純額）	10,452	16,083
有形固定資産合計	20,971	25,740
無形固定資産		
のれん	265,682	250,413
無形固定資産合計	265,682	250,413
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,139	90,217
その他	20,038	35,120
投資その他の資産合計	110,177	125,337
固定資産合計	396,830	401,491
資産合計	1,672,470	2,205,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,886	88,481
1年内返済予定の長期借入金	74,947	32,412
未払法人税等	86,509	46,553
契約負債	33,604	30,138
賞与引当金	23,198	27,729
不正アクセス関連損失引当金	71,295	71,295
その他	170,040	168,857
流動負債合計	538,481	465,467
固定負債		
長期借入金	120,135	59,763
資産除去債務	4,136	4,136
固定負債合計	124,271	63,899
負債合計	662,753	529,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	324,020
資本剰余金	792,033	1,086,053
利益剰余金	187,684	266,114
株主資本合計	1,009,717	1,676,188
純資産合計	1,009,717	1,676,188
負債純資産合計	1,672,470	2,205,555

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,020,143	1,164,872
売上原価	469,846	577,984
売上総利益	550,297	586,887
販売費及び一般管理費	397,107	472,065
営業利益	153,190	114,822
営業外収益		
受取利息	388	1,012
中小企業倒産防止共済解約手当金	6,820	—
受取保険金	—	2,784
その他	353	663
営業外収益合計	7,561	4,460
営業外費用		
支払利息	2,026	871
その他	384	175
営業外費用合計	2,410	1,047
経常利益	158,341	118,234
税金等調整前中間純利益	158,341	118,234
法人税等	47,868	39,805
中間純利益	110,472	78,429
非支配株主に帰属する中間純利益	1,206	—
親会社株主に帰属する中間純利益	109,266	78,429

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31日)
中間純利益	110,472	78,429
中間包括利益	110,472	78,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,266	78,429
非支配株主に係る中間包括利益	1,206	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,341	118,234
減価償却費	7,053	6,473
のれん償却額	15,268	15,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,837	4,530
受取利息及び受取配当金	△388	△1,012
支払利息	2,026	871
売上債権の増減額(△は増加)	7,679	7,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,916	△1,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,772	9,595
前払費用の増減額(△は増加)	△2,975	△9,618
未払金の増減額(△は減少)	△35,071	12,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,097	△28,943
未払費用の増減額(△は減少)	7,538	19,274
その他	6,689	△4,733
小計	132,266	148,207
利息及び配当金の受取額	388	1,012
利息の支払額	△2,069	△871
法人税等の支払額	△37,775	△86,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,810	61,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,333	△10,059
敷金の差入による支出	△97	△14,751
出資金の払戻による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△24,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,970	—
長期借入金の返済による支出	△100,406	△102,907
株式の発行による収入	—	588,041
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,371	485,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,008	522,090
現金及び現金同等物の期首残高	866,820	940,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	885,829	1,462,430

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月19日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2025年12月18日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式260,000株の発行及び、2026年1月21日付で第三者割当増資による新株式85,500株の発行を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ294,020千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が324,020千円、資本剰余金が1,086,053千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。